

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	福祉総務課長	大澤 一則
健福-06	実施事業	災害救助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 福祉総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 生活福祉課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

2 平成29年度に実施した事業の概要

対象	被害を受けた、または、被害を受けるおそれのある市民	・台風接近などによる風水害に備え、市立小学校16校に避難所を開設した。
意図	対象者に対して、災害援護を行うため。	
効果	対象者の生活が保障される。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	人口	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	3	2		当初予算(千円)	16		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	3	2		一般財源	16		
	人員配置数	0.5	0.6		人員配置数	0.5		
事業経費運営	人件費(千円)	3,838	4,613		人件費(千円)	3,878		
	総事業費(千円)	3,841	4,615		総事業費(千円)	3,894		
	市民1人当りの経費(円)	22	26		市民1人当りの経費(円)	22		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない			
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない			
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある			
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある			
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある			
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている			
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入			
		△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである			
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施			
		協働実施済の場合のパートナー			
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	風水害による避難者に対応し、今後も避難所を開設するため、予算は現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				
総評(評価に対する考え方、根拠等)	避難所開設については、効果的かつ効率的な方法を検討していく。				

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 職員課との応援体制の協議を継続する必要がある。 配置人員を確保するため、風水害避難所だけでなく、地震災害時の避難所(ミニ防災拠点)についても防災安全部と効果的な開設方法について模索する必要がある。 	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 避難所への配置人員を確保するため、他部局からの応援職員を活用し、運用した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 地震災害時の避難所運営を考慮した、風水害避難所の運営方法を、防災安全部と模索する必要がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	災害時の避難所開設の主管部署(上段)と福祉部局の風水害時の役割(下段)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市				
他市実績	健康福祉部	防災安全部	防災対策課	危機管理部	防災安全課				
	避難所開設	要介護者等への土嚢の配布	募金等	要介護者等名簿管理	特になし				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考					
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
		目標値							
		実績値							
		達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--